



2025年8月29日

各 位

会 社 名 ジオリーブグループ株式会社
 代表者名 代表取締役社長 植木 啓之
 (コード:3157 東証スタンダード市場)
 問合せ先 執行役員 経営企画部長 畠山 暁
 (TEL:03-4582-3380)

住友林業株式会社との資本業務提携に関するお知らせ

当社は、本日開催した取締役会において、住友林業株式会社と資本業務提携契約を締結することといたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 資本業務提携の理由

木材建材流通業界を取り巻く環境は、少子高齢化、人口減少に伴い新設住宅着工戸数の減少が見込まれるほか、職人の高齢化や建設事業者の後継者問題等による人手不足の深刻化、脱炭素社会の実現に向けた法改正への対応、良質な住宅ストックへのニーズの高まり等、大きく変化しております。このような環境を踏まえ、当社と住友林業株式会社は、両社の企業価値向上と木材建材流通業界の持続的成長に向け資本業務提携契約を締結することといたしました。今後はそれぞれの強みを活かした強固な収益基盤の構築を目指してまいります。また両社は DX を活用した見積りや配送サービス、構造躯体供給システム等のソリューションを提供し建材流通業界全体の生産性向上の実現を目指してまいります。

2. 資本業務提携の内容

当社と住友林業株式会社は次のテーマでの業務提携を検討します。今後、両社の保有する機能とノウハウを組み合わせ事業を推進し、既存の流通の垣根をなくした一気通貫した独自のサプライチェーンと強固な収益基盤を構築を目指します。

- ①DX 推進による物流や各種業務の合理化
- ②構造躯体供給システムの構築や省施工化の推進
- ③脱炭素設計・脱炭素資材活用や国産材利活用の推進
- ④新規市場の開拓やオリジナル商材の販売拡大

なお、住友林業株式会社が新たに実質的に取得する当社の株式の数及び発行済株式数に対する割合につきましては、本日付で別途開示しております「その他の関係会社の異動に関するお知らせ」に記載のとおりであり、同社は当社の「その他の関係会社」に該当する見込みです。

3. 資本業務提携先の概要

(1) 名 称	住友林業株式会社
(2) 所 在 地	東京都千代田区大手町一丁目3番2号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 光吉 敏郎
(4) 事 業 内 容	木材建材事業、住宅事業、建築・不動産事業、資源環境事業、生活サービス事業等
(5) 資 本 金	55,101 百万円
(6) 設 立 年 月 日	1948 年2月 20 日

(7) 大株主及び持株比率	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	13.41%		
	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	6.23%		
	住友金属鉱山株式会社	4.91%		
	株式会社伊予銀行	2.84%		
	株式会社熊谷組	2.53%		
	住友商事株式会社	2.13%		
	住友生命保険相互会社	2.05%		
	株式会社百十四銀行	2.04%		
	SMBC日興証券株式会社	2.01%		
JPモルガン証券株式会社	1.91%			
(8) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	当社は当該会社の発行済株式 0.06%を、子会社を通じて間接保有しております。 また、当該会社は当社の発行済株式 3.11%を保有しております。		
	人的関係	該当事項はありません。		
	取引関係	当社の子会社数社と当該会社の間で、住宅資材の売買取引があります。		
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態(連結)				
決算年月		2022年12月	2023年12月	2024年12月
純資産額	(百万円)	682,554	826,462	1,020,127
総資産額	(百万円)	1,537,598	1,824,727	2,261,128
1株当たりの純資産額(※)	(円)	1,046.8	1,228.3	1,449.1
売上高	(百万円)	1,669,707	1,733,169	2,053,650
営業利益	(百万円)	158,253	146,258	194,588
経常利益	(百万円)	194,994	158,921	197,955
当期純利益	(百万円)	108,672	102,170	116,528
1株当たりの当期純利益(※)	(円)	181.27	168.00	189.80
1株当たりの配当額(※)	(円)	41.67	41.67	48.33

※2025年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施。

4. 資本業務提携の日程(契約締結日)

2025年8月29日

5. 今後の見通し

本提携は持続的な事業価値の向上を目指して行うものであり、2026年3月期の当社連結業績への影響は軽微であると見込んでおりますが、公表すべき事項が生じた場合には速やかに公表いたします。

以上